令和6年度 第2回瀬戸市下水道事業経営審議会議事要旨

- 1 会議名：令和6年度 第2回瀬戸市下水道事業経営審議会
- 2 開催日時：令和6年10月28日（月） 午後1時52分～午後3時5分
- 3 場 所：瀬戸市役所 北庁舎4階 庁議室
- 4 出席者：＜審議会委員＞出席委員5名
磯部友彦（中部大学 工学部 教授）
齊藤由里恵（中京大学 経済学部 准教授）
稲垣孝幸（瀬戸商工会議所 副会頭）
加藤勝之（瀬戸市社会福祉協議会 会長）
服部富久美（瀬戸消費生活クラブ生活学校 会長）
＜事務局＞
都市整備部長（上下水道事業担当） 加藤幸治
都市整備部下水道課課長 鈴木和宏
都市整備部浄化センター管理事務所所長 阪 幹宏
都市整備部下水道課主幹 渡辺雅司
都市整備部下水道課課長補佐兼管理係長 村上洋行
都市整備部下水道課建設係長 市川智史
都市整備部下水道課施設係長 堀江 渉
- 5 欠席者：＜審議会委員＞
伊藤 勉（瀬戸市自治連合会 会長）
- 6 傍聴人数：1人

7 議事

（1）瀬戸市下水道事業経営戦略の改定について

＜議事内容＞

（1）瀬戸市下水道事業経営戦略の改定について

【事務局】資料1「瀬戸市下水道事業経営戦略（案）」に基づき説明。

【副会長】収益的収支と資本的収支のバランスを取っていくという前提であれば、今回示された投資財政計画は経営戦略としては成り立っていない。収益的収支について、使用料収入を増やす方針であれば、次回の使用料改定を明記することが必要になる。現時点で今後の経営が安定せず、厳しい状況が続くことが分かっているのであれば、資本的収支において今の整備計画を見直していく必要がある。さらに今後は施設の耐震化や、上下水道一体となって行う避難所等の重要施設の耐震化を国から強く求められることが予想され、その費用を念頭に置く必要がある。そうすると、新規整備を計画どおりに進めることが体制的に可能かどうか、人的にも費用的にも考える必要がある。新規整備については、計画自体

に言及することが難しい面はあるが、計画どおり整備することが本当に市民にとってよいことなのか考える必要がある。汚水処理に関しては下水道以外の処理方法でも十分にその効力を発揮できることも考慮すべき。現計画どおり進めるのであれば収益的収支の料金収入によって、資本的収支の不足分を補う仕組み作りが必要になる。

- 【委員】今回見直しを行う理由は、収支のバランスに起因することはわかるが、4年前の策定時と何がどう変わったのか示す必要がある。それに正当性があるのであれば朝令暮改はむしろやるべきだと思う。ただそうはいつでも、とことん突き詰めると本当に下水道が必要なのかという話になってしまう。投資財政計画において職員給与費は横ばいで計上してあるが、これには異議がある。数年後にギャップが生じるのはわかりきっている。瀬戸市全体にしわ寄せがいくことを考えると職員構成の変化は理由にならない。職員給与費については例えば毎年1%の上昇を見込むなどすべき。横ばいのままでは計画自体の信憑性に関わる。市民に負担を求めるのであれば次回見直し時に修正が生じるような事態は避けるべき。
- 【委員】38ページで、水野浄化センターの耐震化に伴い処理能力が減少するため水処理施設の増設を実施するとあるが、これはどういうことか。
- 【事務局】汚水処理を行う池の壁を分厚くする関係で、池の容量自体が低下するため処理能力が減少することとなる。
- 【委員】35ページでは上位計画との適合を図るため基本計画の見直しを実施するとあるが、これはどういうことか。
- 【事務局】全県域汚水適正処理構想や、流域別下水道整備総合計画では、放流水の水質基準等が定められているが、これら上位計画も見直しがされていくため、その基準との適合を図るために基本計画も見直しを実施する。
- 【会長】35ページに「都道府県処理構想等」とあるが、これは愛知県の計画なので、そのように記載すべき。具体的にどこに不整合が生じたのか説明、記載をするべき。
- 【委員】35ページで計画見直しにかかる事業費合計額が記載されているが、これはコンサルへの委託料のことか。
- 【事務局】計画見直しにかかる事業費は、見直しにかかる委託費用である。全体の投資予測総額は34ページに記載のあるとおり、約290億円となる。
- 【会長】6～9ページは下水道事業の現状の説明のはずだが、9ページには現状と将来計画の両方が記載されている。ここは現状のみの記載にすべき。26ページでは、見出しに「基準外繰入金約4億円発生」とあるが、基準外繰入金が発生していること自体が問題で金額は問題ではないので4億円という表現は不要。今回提示された案を見ると、全体的に、総務省が求めているから改定を行うといった印象を受ける。総務省は助言をしているだけであって、真剣に考えるのは市であるため、市としての考えをもっと具体的に書き込まなければならない。26ページでは特徴だけでなく課題の記載が必要。今ある計画に基づき単に予測を立ててみたという内容になっている。現状分析などを行い課題が見つかった

ているはずなので、それをどう解決していくか。課題を解決するためには既存の下水道計画に影響が及ぶかもしれない。

【委員】下水道使用料改定の理屈づけのために計画を作成しているように思ってしまう。投資財政計画は企業債残高がさらに増えていき、使用料改定をすれば利子も含めて減らすことができるとしても、何年後かにはまた残高が増えているかもしれない。基準外繰入金も今後増えていく可能性があるが、ただ単に使用料改定するだけでなく、基準外繰入金を減らすための具体的な取組を示さなければならぬ。使用料改定についても、経営のために必要だと市民に理解してもらえるような周知が必要。

【事務局】投資財政計画に対する厳しい評価や経営戦略本文における数値の根拠に対するご指摘の他、文章の表現や構成内容等に関するご指摘など本日いただいたご意見等を整理し、次回提示させていただくものに反映させていきたい。

【委員】先ほど話にも出たが、職員給与費の横ばいは修正するべきだと思う。37ページの総合地震対策事業は令和9年度までの計上となっているが、令和9年度で完了するのか。

【事務局】耐震化が必要となる、防災拠点となるような施設と繋がる管路の耐震化は令和9年度で完了予定である。

【委員】同様に、耐水化対策事業も令和12年度で完了ということか。

【事務局】浄化センターの耐水化についても、令和12年度で完了予定である。

【委員】耐震化とは、小学校等の避難所となる場所から浄化センターへ繋がる管の耐震化ということでしょうか。

【事務局】避難所となる場所から浄化センターへ繋がる管の中で、耐震性能を満たしていない管の耐震化を行う。避難所となる場所は地域防災計画で定められているため、計画に合わせて耐震化やマンホールトイレの設置を行っていく。

【会長】投資事業の予測に対する積算根拠が示されておらず、いきなり数字が出てきている。投資事業の内容を審議する会議ではないかと考えるため、その中身が知りたい。それが解らないと委員の立場として妥当性の判断ができない。妥当性を判断するにあたっては、他の計画に影響が及ぶことがあり、助言を行うことも考えられる。耐震化についても避難所の付近だけ対策すると言われても理解できない。対象となる管がどれだけあって、整備済が何%で、事業を実施すれば整備率が何%に達するのかという記載が必要。説得力のある情報提供をお願いしたい。

【委員】企業債の借入の利率についても、横ばいや下がる予測はするべきでないと思う。

【会長】今回出た意見を事務局で整理し、次回の審議会に向けて進めていただきたい。

8 その他

(1) 次回の日程について

次回の審議会は令和6年11月29日（金）午後2時からを予定している。

9 閉会